

2026年12月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2026年8月7日

上場会社名 初穂商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 7425 URL <https://www.hatsuho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 斎藤 悟

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理室長

(氏名) 成田 哲人

TEL 052-222-1066

半期報告書提出予定日 2026年8月10日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第2四半期(中間期)の連結業績(2026年1月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	17,140	0.3	470	19.6	561	21.8	404	2.1
2025年12月期中間期	17,197	2.1	585	0.7	718	1.3	396	14.6

(注) 包括利益 2026年12月期中間期 419百万円 (8.7%) 2025年12月期中間期 459百万円 (15.0%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	61.28	—
2025年12月期中間期	60.17	—

(注) 当社は、2026年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	21,239	11,437	48.1
2025年12月期	22,376	11,290	45.1

(参考) 自己資本 2026年12月期中間期 10,222百万円 2025年12月期 10,096百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	77.00	77.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期(予想)			—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 1. 当社は、2026年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2026年12月期(予想)については、株式分割後の数値を記載しております。(参考) 株式分割を考慮しない場合の年間配当金2026年12月期(予想) 80.00円

2. 2025年12月期期末配当金の内訳 普通配当75.00円 創業80周年記念配当2.00円

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,200	5.0	1,330	9.3	1,510	5.2	880	5.8	133.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2026年7月1日付で普通株式1株を2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益は当該株式分割後の数値を記載しております。

注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
以外の会計方針の変更：無
会計上の見積りの変更：無
修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期中間期	6,961,320 株	2025年12月期	6,961,320 株
期末自己株式数	2026年12月期中間期	348,680 株	2025年12月期	361,374 株
期中平均株式数(中間期)	2026年12月期中間期	6,603,562 株	2025年12月期中間期	6,588,110 株

(注)当社は、2026年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。なお、当該株式分割の影響を考慮しない場合、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」は以下の通りとなります。

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期中間期	3,480,660株	2025年12月期	3,480,660株
期末自己株式数	2026年12月期中間期	174,340株	2025年12月期	180,687株
期中平均株式数	2026年12月期中間期	3,301,781株	2025年12月期中間期	3,294,055株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結貸借対照表に関する注記)	9
(中間連結損益計算書に関する注記)	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(企業結合等関係)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、景気は緩やかに回復いたしました。一方で、中東情勢は不透明感が続いており、これに伴う物価や経済への影響に加え、中国の景気減速なども含め、先行きが懸念される状況が継続しております。

建設業界におきましては、公共投資は堅調に推移しております。民間投資におきましては、住宅建設は弱含みで推移し、建築コストの高止まりや金利上昇などを要因として、持家や分譲住宅といった建築需要が減退しております。設備投資におきましては、堅調な企業収益を背景に需要の持ち直し傾向が続いているものの、建設現場及び運送業界における深刻な人手不足や、残業時間上限規制等の労働環境改善の流れを受け、建設工事の進行が間延びしており、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、建設セグメントビジネスに特化した建設資材商社として、三本の事業セグメントを柱に多角的かつ安定した、持続可能な成長戦略に取り組んでおります。

住宅市場の冷え込みが長期化する中、非住宅分野においては地方都市を中心とした建設需要の取り込みを見込んでおりました。しかしながら、一部地域における需要が収益の下支えとなったものの、国内全体では需要の停滞が継続いたしました。建設工事の進行ペースが鈍化する一方で、人件費をはじめとする各種コストが上昇しており、全事業セグメントにおいて厳しい事業環境となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、171億40百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益4億70百万円（前年同期比19.6%減）、経常利益5億61百万円（前年同期比21.8%減）となりました。また、政策保有株式の売却に伴う投資有価証券売却益1億18百万円を特別利益として計上した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は4億4百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

なお、当中間連結会計期間におきましては、中東情勢の不安定化により、一部建設資材の供給不足による納期遅延が生じ、工事の進捗に少なからず影響を及ぼしておりますが、当社グループの業績への影響に関しましては、限定的な範囲に留まっております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(内装建材事業)

内装建材事業は、売上高は84億29百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は4億16百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

当中間連結会計期間においては、低調な国内建設需要が続く中、建設工事の進行が間延びしたことで季節的な繁閑差が縮小して推移いたしました。また、上昇基調の各種コストが利益の下押し要因となった結果、前年同期比において減収減益となりました。

(エクステリア事業)

エクステリア事業は、売上高は65億57百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は2億92百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

当中間連結会計期間においては、住宅建設市場の低迷が続いておりますが、一部商品において価格改定前の駆け込み需要があった影響により、売上高は前年同期を上回りました。利益面では人件費等のコスト上昇が利益を圧迫し、前年同期比において増収減益となりました。

(住環境関連事業)

住環境関連事業は、売上高は22億54百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は1億23百万円（前年同期比30.9%増）となりました。

当中間連結会計期間においては、住宅建設市場の低迷が続く中、中部地域における工事案件の減少により減収となりました。一方、利益面では原価管理の徹底及び人員の適正化により収益性が向上し、前年同期比において減収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は212億39百万円となり、前連結会計年度末に比べて11億37百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が5億97百万円、受取手形及び売掛金が5億16百万円、電子記録債権が2億78百万円減少し、商品が1億97百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は98億1百万円となり、前連結会計年度末に比べて12億84百万円減少いたしました。これは主に、電子記録債務が11億14百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億45百万円、流動負債のその他が1億18百万円減少し、支払手形及び買掛金が1億23百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は114億37百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億47百万円増加いたしました。これは主に、配当金の支払及び親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により利益剰余金が1億50百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ、5億97百万円減少し、55億30百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1億43百万円(前年同期は12億13百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益6億80百万円、減価償却費61百万円の計上、売上債権の減少7億49百万円の一方で、投資有価証券売却益1億18百万円、棚卸資産の増加1億91百万円、仕入債務の減少9億83百万円、法人税等の支払額2億73百万円、その他による減少1億5百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、38百万円(前年同期は1億7百万円の獲得)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入5億60百万円、投資有価証券の売却による収入1億35百万円の一方で、定期預金の預入による支出5億60百万円、有形固定資産の取得による支出90百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億92百万円(前年同期は4億69百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2億5百万円、配当金の支払額2億52百万円、非支配株主への配当金の支払額34百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期通期の業績予想につきましては、2026年2月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、欧州・中東情勢等の地政学リスクの高まりや石油関連製品のサプライチェーン、米国の通商政策の動向等、依然として先行き不透明な状況が続くものと見込まれており、今後の状況の変化により、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

[ご参考 2026年度(2026年12月期連結業績見通し)]

売上高	372億円
営業利益	13億30百万円
経常利益	15億10百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	8億80百万円

(注) 上記連結業績見通しに関する注意事項

2026年度(2026年12月期)連結業績予想値は、現時点で入手可能な情報をもとに行った見通しであります。そのため、上記連結業績予想数値はこれらの要因の変動により大きく異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,599,103	7,001,226
受取手形及び売掛金	※ 5,162,230	4,646,131
電子記録債権	※ 1,934,009	1,655,844
商品	1,233,297	1,430,454
その他	107,216	140,739
貸倒引当金	△5,276	△5,490
流動資産合計	16,030,582	14,868,906
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,505,646	3,505,646
その他(純額)	1,144,863	1,194,030
有形固定資産合計	4,650,510	4,699,677
無形固定資産		
顧客関連資産	215,780	188,808
その他	52,508	47,810
無形固定資産合計	268,288	236,618
投資その他の資産		
その他	1,489,226	1,479,268
貸倒引当金	△61,912	△45,101
投資その他の資産合計	1,427,314	1,434,166
固定資産合計	6,346,113	6,370,462
資産合計	22,376,695	21,239,368
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,540,321	3,663,958
電子記録債務	※ 5,142,080	4,027,984
短期借入金	320,000	320,000
1年内返済予定の長期借入金	340,867	195,043
未払法人税等	295,137	295,346
賞与引当金	137,130	166,930
その他	686,516	567,789
流動負債合計	10,462,052	9,237,051
固定負債		
長期借入金	196,707	136,713
役員退職慰労引当金	36,235	40,721
その他	391,138	387,020
固定負債合計	624,081	564,455
負債合計	11,086,133	9,801,506

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,134	885,134
資本剰余金	1,344,629	1,357,287
利益剰余金	7,935,315	8,085,910
自己株式	△108,630	△104,887
株主資本合計	10,056,448	10,223,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,073	△979
その他の包括利益累計額合計	40,073	△979
非支配株主持分	1,194,040	1,215,395
純資産合計	11,290,561	11,437,861
負債純資産合計	22,376,695	21,239,368

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	17,197,440	17,140,112
売上原価	14,143,099	14,136,431
売上総利益	3,054,340	3,003,680
販売費及び一般管理費	※ 2,468,591	※ 2,532,961
営業利益	585,749	470,719
営業外収益		
受取利息	3,903	7,435
受取配当金	1,462	1,724
仕入割引	67,957	63,281
保険解約益	61,298	3,792
その他	22,588	18,828
営業外収益合計	157,210	95,063
営業外費用		
支払利息	2,873	3,040
賃貸費用	1,920	862
固定資産除却損	18,750	9
その他	925	290
営業外費用合計	24,469	4,204
経常利益	718,490	561,578
特別利益		
投資有価証券売却益	—	118,847
特別利益合計	—	118,847
税金等調整前中間純利益	718,490	680,426
法人税、住民税及び事業税	313,890	275,626
法人税等調整額	△55,250	△55,814
法人税等合計	258,640	219,812
中間純利益	459,849	460,613
非支配株主に帰属する中間純利益	63,458	55,920
親会社株主に帰属する中間純利益	396,390	404,693

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	459,849	460,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△842	△41,356
その他の包括利益合計	△842	△41,356
中間包括利益	459,006	419,257
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	395,675	363,640
非支配株主に係る中間包括利益	63,331	55,617

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	718,490	680,426
減価償却費	51,316	61,486
顧客関連資産償却額	26,972	26,972
賞与引当金の増減額(△は減少)	21,110	29,800
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15,451	△16,596
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,313	4,485
受取利息及び受取配当金	△5,365	△9,160
支払利息	2,873	3,040
固定資産除売却損益(△は益)	10,510	△3,397
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△118,847
保険解約益	△61,298	△3,792
売上債権の増減額(△は増加)	1,718,064	749,618
棚卸資産の増減額(△は増加)	38,797	△191,354
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,059,996	△983,190
その他	△18,445	△105,054
小計	1,462,792	124,436
利息及び配当金の受取額	5,338	9,129
利息の支払額	△2,859	△3,043
法人税等の支払額	△251,830	△273,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,213,441	△143,354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△381,593	△560,716
定期預金の払戻による収入	381,587	560,620
有形固定資産の取得による支出	△23,342	△90,853
有形固定資産の除却による支出	△13,140	△9
有形固定資産の売却による収入	8,364	3,406
無形固定資産の取得による支出	△2,904	△696
投資有価証券の取得による支出	△626	△707
投資有価証券の売却による収入	—	135,402
貸付けによる支出	—	△6,000
貸付金の回収による収入	5,070	3,362
保険積立金の積立による支出	△18,376	△18,376
保険積立金の解約による収入	161,612	19,590
その他	△9,403	△6,676
投資活動によるキャッシュ・フロー	107,249	38,345
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△205,818	△205,818
自己株式の取得による支出	△182	△95
配当金の支払額	△222,954	△252,133
非支配株主への配当金の支払額	△40,219	△34,262
その他	△721	△656
財務活動によるキャッシュ・フロー	△469,895	△492,965
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	850,795	△597,974
現金及び現金同等物の期首残高	5,739,778	6,128,483
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 6,590,574	※ 5,530,509

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

※ 中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。
 なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が、前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
受取手形及び売掛金	75,406千円	一千円
電子記録債権	166,222	—
電子記録債務	753,933	—

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
荷造運搬費	233,500千円	223,301千円
貸倒引当金繰入額	15,451	△557
役員報酬	97,757	101,637
給料及び手当	1,044,176	1,066,619
賞与引当金繰入額	157,550	166,930
退職給付費用	23,635	25,408
役員退職慰労引当金繰入額	4,313	4,485
福利厚生費	237,895	261,588
賃借料	199,732	202,037
減価償却費	51,002	61,216
顧客関連資産償却額	26,972	26,972

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
現金及び預金勘定	7,011,167千円	7,001,226千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△420,593	△1,470,716
現金及び現金同等物	6,590,574	5,530,509

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計
	内装建材事業	エクステリア事業	住環境関連事業	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	8,510,376	6,412,267	2,274,796	17,197,440
外部顧客への売上高	8,510,376	6,412,267	2,274,796	17,197,440
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	78,433	—	78,433
計	8,510,376	6,490,701	2,274,796	17,275,874
セグメント利益	470,074	308,411	93,986	872,472

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	872,472
全社費用(注)	△286,723
中間連結損益計算書の営業利益	585,749

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計
	内装建材事業	エクステリア事業	住環境関連事業	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	8,429,813	6,456,097	2,254,201	17,140,112
外部顧客への売上高	8,429,813	6,456,097	2,254,201	17,140,112
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	101,702	—	101,702
計	8,429,813	6,557,800	2,254,201	17,241,815
セグメント利益	416,730	292,377	123,021	832,129

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	832,129
全社費用(注)	△361,410
中間連結損益計算書の営業利益	470,719

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

（連結子会社による孫会社の吸収合併）

当社は、2025年7月31日開催の取締役会において、2025年10月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社アイシンが、同社の100%子会社（当社の孫会社）であるアイエスライン株式会社を吸収合併することを決議し、2025年10月1日付で吸収合併いたしました。

吸収合併の概要は、次のとおりであります。

1. 取引の概要

（1）結合当事企業の名称及びその事業の内容

（吸収合併存続会社）

結合当事企業の名称	株式会社アイシン
事業の内容	エクステリア商品の販売

（吸収合併消滅会社）

結合当事企業の名称	アイエスライン株式会社
事業の内容	株式会社アイシンの商品輸送

（2）企業結合日

2025年10月1日

（3）企業結合の法的形式

株式会社アイシンを存続会社、アイエスライン株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

（4）結合後企業の名称

株式会社アイシン

（5）その他取引の概要に関する事項

本合併の目的は、今後の物流環境の変化に対応するため、株式会社アイシンに経営資源を集約し、業務を効率化することで、物流機能の維持向上を目指すものであります。

なお、存続会社の商号、所在地、代表者、資本金及び決算期についての変更はありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2026年5月28日開催の取締役会決議に基づき、2026年7月1日を効力発生日として、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割

(1) 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2026年6月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	3,480,660株
株式分割により増加する株式数	3,480,660株
株式分割後の発行済株式総数	6,961,320株
株式分割後の発行可能株式総数	9,360,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2026年6月12日
基準日	2026年6月30日
効力発生日	2026年7月1日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり中間純利益を算定しております。

(3) その他

① 資本金の額の変更

今回の株式の分割に際して、資本金の額の変更はありません。

② 取締役(監査等委員であるもの及び社外取締役を除く。)に対して付与する譲渡制限付株式の総数の調整

今回の株式分割に伴い、取締役(監査等委員であるもの及び社外取締役を除く。)に対し譲渡制限付株式として新たに発行又は処分する普通株式の総数(年間)を、2026年7月1日から次のとおり調整しております。

新たに発行又は処分する普通株式の総数(年間)	
調整前	調整後
16,000株以内	32,000株以内

2. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年7月1日をもって、現行定款第6条(発行可能株式総数)に定める発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分)

現 行 定 款	変 更 後 定 款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>4,680,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>9,360,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日 2026年7月1日